

株主・投資家のみなさまへ



第61期

中間事業報告書

平成16年10月1日～平成17年3月31日



プロセステクノロジーで未来を拓く

ホソカワミクロン 株式会社

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

第61期中間決算期(平成16年10月1日～平成17年3月31日)の事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当中間期における日本を取り巻く経済情勢は引き続き混沌とした状況であります。昨年後半以降に消費、投資などの停滞が見られ踊り場の状態が続きましたが、景気拡大への入り口と見るのか、或いは、デフレの再燃で、景気低迷への入り口と見るのか意見が大きく分かれるところです。

このような状況の下、ホソカワミクロングループは、粉体技術のグローバルリーディングカンパニーとして、次世代最先端技術を支える超微粒子、ナノ粒子複合化技術を基盤とした研究開発を日欧米の3極体制で進めています。その研究開発のスピードアップと実効性をあげることにより、新技術、新製品を創出し続け、収益力の向上を図ってまいります。昨年来より、積極的な展開を進めているナノ粒子製造技術による機能性複合粒子を応用した新素材ビジネスも徐々に目に見える形でその成果がでていいる他、現在取り組んでいるエネルギー、IT、ヘルスケア分野への応用研究開発も加速的に進めています。

他方、欧州グループ会社を中心となり販売展開しているプラスチック薄膜関連及び製菓関連事業分野においても信頼のブランド力と高度な技術開発力を背景として、収益力の改善が進んでおり、高付加価値製品を提供していくことにより、市場における優位なポジションを構築してまいります。

加えて、経済成長の著しい中国、ロシア、インドを中心とする新興市場において、グループ製品の販売基盤を整備、構築することにより、新たな販売活動を展開してまいります。グループの総力を結集し、回復過程にある海外を中心とした事業基盤の再構築を推し進めていく他、徹底した原価低減活動の継続により収益力の改善と企業価値の向上を図ってまいります。



早期の内に安定した高収益企業を構築することにより、株主の皆様のご期待に添えるようグループ全社一丸となり邁進してまいります。今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

代表取締役社長

細川益男

営業の概況

当中間期の業績につきましては、受注高は、193億6千8百万円(前年同期比28.7%の増加)、受注残高は111億1千8百万円(前年同期比36.7%の増加)、売上高は189億9千5百万円で前年同期比31.7%の大幅な増収となりました。利益面におきましてはグループ一丸となった原価、販売費及び一般管理費の削減活動により収益性は一層改善し、営業利益6億7千9百万円(前年同期比63.4%の増加)を計上することができました。

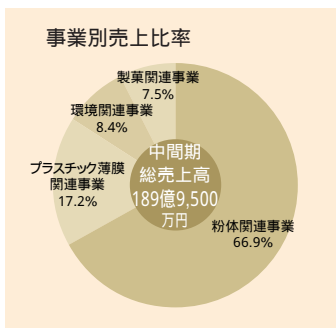
また、経常損益も4億3千3百万円(前年同期比26倍)の利益を計上いたしました。中間純損益につきましても4億3千万円(前年同期比2.5倍)の利益となりました。

積極的に営業展開を推し進め、原価の低減やコストの削減に取り組むとともに、海外を中心とした事業の再構築を進めました。

しかしながら、下半期につきましては、原油及び原材料価格の上昇等により、世界経済は依然不透明な展開になると思われます。企業収益の回復を磐石なものとし、成長軌道の足固めとすることが、当社にとって最優先課題でありますので、当中間期の配当につきましては見送らせていただきたいと存じます。何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

このような状況のもと、当企業グループといたしましては、粉体技術分野におけるナンバーワン企業として、引き続き研究開発のスピードアップを図り、その実効をあげることに、グループの総合的収益力の向上を図ってまいります。また、次世代の成長市場と目されるナノテクノロジー・先端複合材料分野を始めとした、新しい分野への展開を積極的に進めてまいります。さらには、当社既存技術を成長分野へ重点的に販売展開してまいります。一方で回復過程にある海外事業の再構築をさらに推し進めていくほか、徹底した原価低減活動を推進していくことにより、収益力の改善を推し進めてまいります。

通期業績予想につきましては、売上高380億円、経常利益9億5千万円、当期純利益7億円を予想しております。



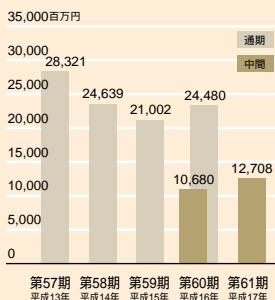
事業別の概況

粉体関連事業

同事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置を中心に当企業グループの主力製品が多くを占める分野であります。ユーロ高騰による欧州市場の低迷が続く中、米国事業の再編や英国事業のテコ入れなど徹底した事業管理を実施致しました。グループ企業が連携して受注活動に努めたことで、従来から強みを持つ化学やトナー市場、あるいは戦略的に取り組んだ医薬市場で受注が伸びました。

その結果、当中間期の受注高は142億4千1百万円(前年同期比26.4%の増加)、受注残高は81億8千7百万円(前年同期比39.2%の増加)となり、外部売上高は127億8百万円(前年同期比18.9%の増加)となりました。また、営業利益は7億1千4百万円(前年同期比22.2%の増加)となりました。

粉体関連事業売上高推移

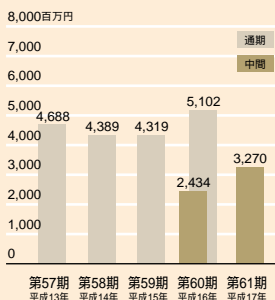


プラスチック薄膜関連事業

同事業は、欧米を主力市場として、食品包装用等の各種プラスチック薄膜の開発、製造、販売を行っております。設備投資ニーズが底堅い米国市場で、受注、売上ともに堅調でありましたが、もう一方の主力である欧州市場は依然として鈍い動きとなりました。

その結果、当中間期の受注高は19億5千8百万円(対前年同期比22.9%の減少)となりましたが、受注残高は15億2千1百万円(前年同期比12.6%の増加)、外部売上高は32億7千万円(対前年同期比34.3%の増加)となりました。これにより営業利益は1億5千8百万円(前年同期比143.1%の増加)となりました。

プラスチック薄膜関連事業売上高推移

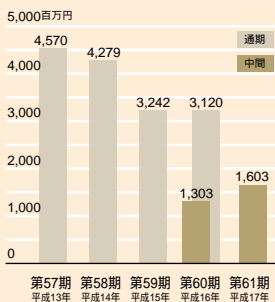


環境関連事業

同事業は、主に日本市場において、大気汚染防止装置及び精密空調制御装置の製造、販売をしております。DVD向けサーマルクリーンブースや電子部品工場用自動倉庫のクリーン設備が売上に大きく寄与しました。一方、大気汚染防止装置関連は、小口を中心とした物件を継続的に受注し、リサイクル関連設備は堅調に推移しました。

これらの結果、受注高は16億7千5百万円(対前年同期比34.5%の増加)となり、受注残高は5億6千6百万円(対前年同期比36.9%の減少)となりました。外部売上高は16億3百万円(対前年同期比23.0%の増加)となり、営業利益も2億7百万円と前年同期比50.5%の大幅な増加となりました。

環境関連事業売上高推移

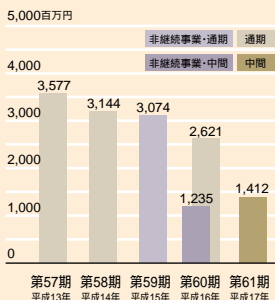


製菓関連事業

同事業は、欧米を中心に菓子類(チョコレート、キャンディー、クッキー)生産システムの開発、製造、販売を行っております。雑穀を中心とした健康食品に類するバー、クッキーの製造プロセス機器の販売が好調に推移致しました。

その結果、当中間期の受注高は14億9千3百万円、受注残高は8億4千4百万円、売上高は14億1千2百万円となり、これにより営業利益は6千5百万円となりました。

製菓関連事業売上高推移



中間連結財務諸表

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成17年3月31日	前中間期末 平成16年3月31日	前期末 平成16年9月30日
資産の部			
流動資産	19,378	21,061	23,260
現金及び預金	2,902	3,270	6,218
受取手形及び売掛金	10,332	8,048	10,711
有価証券	350		
棚卸資産	4,559	3,667	4,593
繰延税金資産	577	137	397
非継続事業資産		4,526	797
その他の流動資産	820	1,559	692
貸倒引当金	164	148	149
固定資産	17,873	16,827	17,911
有形固定資産	13,499	12,810	13,730
建物及び構築物	12,233	10,984	12,185
機械装置及び運搬具	7,849	6,299	7,772
土地	4,927	4,603	4,911
建設仮勘定	25	88	11
その他	1,807	1,170	1,732
減価償却累計額	13,344	10,336	12,883
無形固定資産	2,980	2,100	2,970
営業権	2,885	2,000	2,861
その他	94	99	108
投資その他の資産	1,393	1,916	1,210
投資有価証券	977	1,019	778
繰延税金資産	123	137	133
その他	359	839	363
貸倒引当金	66	80	65
繰延資産	39	9	37
新株発行費	17		22
社債発行費	22	9	14
資産合計	37,291	37,898	41,209

注記

非継続事業の会計処理

アメリカ合衆国に所在するHOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL INC.は、平成15年3月30日開催の取締役会において米国拠点の整理を行うため、米国一事業所の売却を決議しました。当該取引に関しては、アメリカの会計慣行に従って処理しております。そのため同部門の損益のみを前連結会計年度の連結損益計算書上、非継続事業損失として開示しております。また、同部門の資産、負債は連結貸借対照表上、非継続事業資産、負債として開示しておりますが、平成16年11月19日に売却が完了しました。また、同社は、平成15年3月30日及び平成15年9月24日開催の取締役会において粉体関連事業を中心とするコアビジネスへ集中するため、製菓装置関連事業及びドイツ部門、並びに英国事業の売却を決議しました。そのため前連結会計年度までにおいて当該取引に関しては、アメリカの会計慣行に従って処理しております。前連結会計年度におきましても引き続き売却交渉を行いました。外部要因により売却を行うことができず、前連結会計年度下半期に事業継続の意思決定を行ったため、同期首より継続事業であったものとして処理することとしました。これに伴い、

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成17年3月31日	前中間期末 平成16年3月31日	前期末 平成16年9月30日
負債及び資本の部			
流動負債	12,039	22,370	19,315
支払手形及び買掛金	4,944	3,263	4,874
短期借入金	1,429	10,757	6,020
1年以内償還予定社債		2,000	2,000
未払費用	2,101	1,201	2,003
未払法人税等	63	155	33
繰延税金負債	43		74
賞与引当金	307	164	284
製品保証等引当金	662	320	672
前受金	1,389	648	1,351
非継続事業負債		2,885	997
その他	1,095	972	1,002
固定負債	9,417	7,581	7,384
社債		2,000	2,000
新株予定権付社債	4,300		
長期借入金	1,029	2,225	1,342
繰延税金負債	256	378	244
退職給付引当金	3,462	2,510	3,395
役員退職給与引当金	323	424	353
その他	45	41	48
負債合計	21,456	29,951	26,699
少数株主持分	327	151	328
資本金	12,340	9,273	11,990
資本剰余金	3,061		2,711
利益剰余金	2,312	1,655	1,882
その他有価証券評価差額金	74	6	22
為替換算調整勘定	2,245	2,689	2,413
自己株式	35	449	12
資本合計	15,507	7,796	14,181
負債、少数株主持分及び資本合計	37,291	37,898	41,209

アメリカの会計慣行に従い繰り延べていた製菓装置関連事業の平成15年9月30日に終了する連結会計年度下半期の前連結会計年度純利益相当額は連結損益計算書上、特別利益として計上し、当該部門が平成15年9月30日に終了する連結会計年度末に保有していた現金同等物は、連結キャッシュ・フロー計算書上、投資活動によるキャッシュ・フローに「非継続事業から継続事業への変更に伴う増加額」として開示しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる製菓装置関連事業及びドイツ部門、並びに英国事業の売上高は5,117百万円、税金等調整前当期純損失は80百万円です。また、製菓装置関連事業及びドイツ部門、並びに英国事業の事業継続の意思決定は前下半期に行ったため、前連結会計年度の中間連結会計期間においては、非継続事業として開示しております。前中間連結会計期間における製菓装置関連事業及びドイツの一部門、並びに英国事業の売上高は2,403百万円、税金等調整前中間純損失は159百万円です。

中間連結財務諸表

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
売上高	18,995	14,418	35,326
売上原価	12,572	9,287	23,160
売上総利益	6,422	5,130	12,166
販売費及び一般管理費	5,743	4,714	11,181
営業利益	679	415	984
営業外収益	61	179	135
(受取利息・配当金)	(21)	(28)	(61)
(その他)	(40)	(151)	(74)
営業外費用	308	579	936
(支払利息)	(134)	(348)	(677)
(その他)	(173)	(230)	(259)
経常利益	433	16	184
特別利益	45	326	691
特別損失	89	96	612
税金等調整前中間(当期)純利益	389	246	262
法人税・住民税及び事業税	133	67	50
法人税等調整額	171	10	193
少数株主損益	3	3	0
中間(当期)純利益	430	171	406

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,711	9,636	9,636
資本剰余金増加高			
増資による新株発行	349		2,711
資本剰余金減少高			
利益剰余金への振替による減少高		9,636	9,636
資本剰余金中間期末(期末)残高	3,061		2,711
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,882	8,153	8,153
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	430	171	406
資本剰余金からの振替による増加高		9,636	9,636
利益剰余金減少高			
自己株式処分差損			7
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,312	1,655	1,882

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

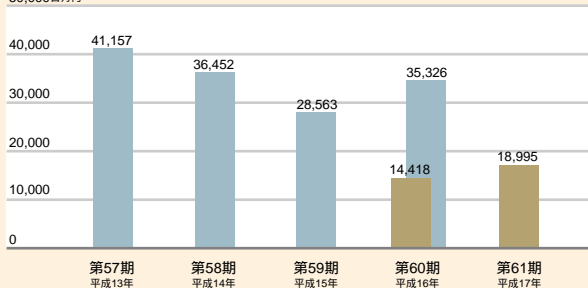
(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,213	811	2,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	583	402	2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,936	2,307	2,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	25	13
現金及び現金同等物の減少額	2,165	1,119	2,691
現金及び現金同等物の期首残高	5,418	2,726	2,726
現金及び現金同等物の期末残高	3,252	1,606	5,418

業績推移

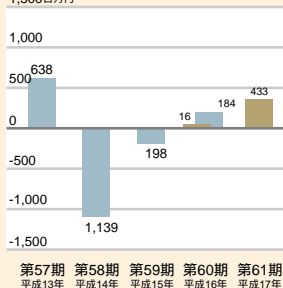
売上高

50,000百万円



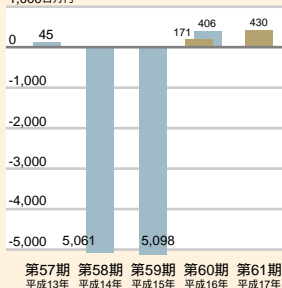
経常利益

1,500百万円



当期純利益

1,000百万円



中間単体財務諸表

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成17年3月31日	前中間期末 平成16年3月31日	前期末 平成16年9月30日
資産の部			
流動資産	14,033	13,380	15,603
固定資産	13,659	15,015	14,762
有形固定資産	7,937	8,048	8,073
無形固定資産	20	27	23
投資その他の資産	5,701	6,939	6,665
繰延資産	39	9	37
資産合計	27,732	28,405	30,403
負債の部			
流動負債	5,004	14,189	11,107
固定負債	7,057	5,734	4,920
負債合計	12,062	19,923	16,027
資本の部			
資本金	12,340	9,273	11,990
資本剰余金	3,061		2,711
資本準備金	3,061		2,711
利益剰余金	230	348	335
中間(当期)末処分利益(未処理損失)	230	348	335
その他有価証券評価差額金	72	6	21
自己株式	35	449	12
資本合計	15,670	8,481	14,375
負債及び資本合計	27,732	28,405	30,403

比較中間損益計算書

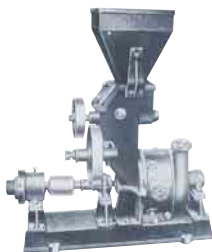
(単位：百万円)

科 目	当中間期 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前中間期 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	前 期 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	7,066	6,181	12,679
売上原価	4,554	3,790	7,887
販売費及び一般管理費	2,053	1,966	4,114
営業利益	459	425	677
営業外損益の部			
営業外収益	175	255	483
（受取利息及び配当金）	（112）	（165）	（338）
（その他の営業外収益）	（62）	（90）	（144）
営業外費用	227	485	804
（支払利息）	（107）	（317）	（622）
（その他の営業外費用）	（120）	（167）	（181）
経常利益	407	195	355
特別損益の部			
特別利益	0	126	134
特別損失	0	3	395
税引前中間(当期)純利益	407	317	95
法人税・住民税及び事業税	16	20	37
法人税等調整額	175	80	178
中間(当期)純利益	566	216	237
前期繰越損失	335	565	565
自己株式処分差損			7
中間(当期)末処分利益(未処理損失)	230	348	335

電池の発展と ホソカワミクロンの関わり

ホソカワミクロンの粉体技術は、
電池の製造技術と深い関係があります。

当社の創業者細川永一は、細川鐵工所を創業する前に島津製作所において島津源蔵氏のもとで、電池用鉛粉の開発、製造に携わっていました。その後独立して鉄工所を営み、昭和5年には当社の粉体技術の礎となった微粉碎機“ミクロンミル”を開発しました。“ミクロンミル”は万能型粉碎機として様々な産業分野で用いられましたが、特に恩師島津源蔵翁の世界的発明といわれる金属鉛の粉碎に成功し、その性能が認められ、大きなセンセーションを巻き起こしました。その改良型である“スーパーミクロンミル”は、ユニークな構造を持つ超微粉碎機として今でも高く評価されています。



ミクロンミル



メカノフュージョン®

粒子の複合化、表面改質、粒子形状コントロールが可能です。

近年新しい電池が次々と開発され、モバイル機器の小型・軽量化に伴い、小型二次電池市場が大きく成長しました。特にリチウムイオン電池が最も普及し、2004年の市場規模は、約5,200億円 / 年と推定されます。電池電極の原材料は粉末状なので、その製造やハンドリングには、当社の粉碎機、分級機、混合機などが用いられています。その応用例として、リチウムイオン電池電極の製造工程に、当社の粒子複合化装置“メカノフュージョン®”を組み込むことで、電極性能を大幅に向上させることができます。

また、将来の最先端技術とされる燃料電池の分野では、当社のナノ粒子複合化技術を活用して、コージェネレーション(熱電併給)などに有望な固体酸化燃料電池(SOFC)の電極性能を大幅に向上させることに成功しました。(高機能混合・複合化装置“ノビクタTM”の応用例)

当社製品は、日本の主要な電池素材メーカーに止まらず、韓国などのアジア市場や北米市場にも納入され、今後の成長と収益への貢献が期待できます。

2004.10.1 ~ 2005.4 トピックス

2005年3 ~ 4月

ナノ粒子複合化装置並びに高機能装置の販売のグローバル展開を図るために、ドイツ、英国、米国で、最新のナノ粒子技術を紹介する“ナノパーティクルテクノロジーセミナー”を開催しました。粉体技術の分野で著名な大学教授を招いた基調講演を始めとし、ナノ粒子のハンドリング技術について発表を行いました。欧米の有力企業を中心として、多方面の研究所から大勢の参加をいただきました。今後、ナノ関連新製品のグローバル販売につながることを期待されます。



4月12日 米国のセミナー会場

2005年3月

弊社社長 細川益男の経営哲学を始めとし、多彩な趣味を含め、その人生観を紹介した書物が、日刊工業新聞社より発刊されました。

当社ウェブサイトの“関連書籍コーナー”に当社に関連する書籍及び学術関係誌が紹介されています。



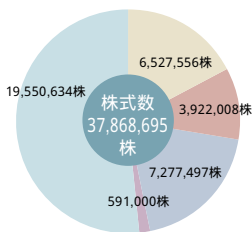
<http://www.hosokawamicron.co.jp/2kaisha13.html>

株式の状況

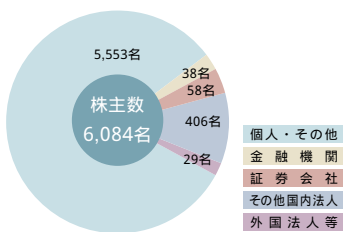
株式の状況（平成17年3月31日現在）

会社が発行する株式の総数	99,347,000株
発行済株式の総数	37,868,695株
株主数	6,084名

所有者別所有株式数



所有者別株主数



大株主（平成17年3月31日現在）

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
細川益男	3,847	10.16
日本証券金融株式会社	3,075	8.12
株式会社栗本鐵工所	3,000	7.92
東豊産業株式会社	2,952	7.79
細川悦男	1,008	2.66
細川泰史	902	2.38
細川雅代	655	1.73
野村證券株式会社	568	1.49
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	500	1.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	471	1.24

会社概要

会社概要（平成17年3月31日現在）

商号	ホソカワミクロン株式会社
英文商号	HOSOKAWA MICRON CORPORATION
創業	大正5年4月18日（1916年）
設立	昭和24年8月13日（1949年）
資本金	123億4千万円
従業員数	360名
URL	http://www.hosokawamicron.co.jp/

役員（平成17年6月1日現在）

代表取締役社長	細川 益男	C.E.O.(最高経営責任者)
取締役副社長	宮田 清巳	C.O.O.(最高執行責任者) 海外事業統括
取締役	野城 清	
取締役	安岡 公道	国内事業担当
取締役	荒川 隆	総務本部 本部長 兼 枚方事業所長
取締役	木原 均	企画管理本部 本部長
取締役	前出 省三	粉体システム事業本部 本部長
取締役	千畑 一郎	社外
監査役	浮田 俊太郎	常勤
監査役	國分 紀一	社外
監査役	吾田 啓一郎	社外
執行役員	坂上 信洋	メンテナンスサービス事業本部 本部長
執行役員	福永 忠道	環境システム事業本部 本部長
執行役員	高木 保雄	環境システム事業本部 副本部長
執行役員	井上 鉄也	経理本部 副本部長
執行役員	吉田 稔	東京支店長

株主メモ

- 決 算 期 毎年9月30日
- 定 時 株 主 総 会 毎年12月
- 基 準 日 定時株主総会 毎年9月30日
その他必要のあるときは、あらかじめ公告をして定めた日
- 配当金受領株主確定日 利益配当金 毎年9月30日
中間配当金 毎年3月31日
- 名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
(お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
通話料無料 ☎0120-094-777
- 同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料・フリーダイヤル)

☎0120-244-479(本店証券代行部)

☎0120-684-479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

貸借対照表及び損益計算書のホームページアドレス

<http://www.hosokawamicron.co.jp/kessan/>

ホソカワミクロン株式会社

本 社 〒573-1132 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

電 話 072-855-2226 FAX 072-855-2410

URL <http://www.hosokawamicron.co.jp/> 証券コード 6277

表紙：対抗式流動層式ジェットミル“100AFG(医薬 特殊仕様)”

高付加価値原料に適した超微粉砕機として、医薬業界から注目されます。